



## 平成 17 年 3 月期

## 中間決算短信（非連結）

平成 16 年 11 月 9 日

会社名 三協フロンティア株式会社

登録銘柄

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 長妻 貴嗣

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員 経理部長

氏名 石原 幸夫

TEL (04) - 7133 - 6666

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 9 月中間期の業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	7,480	( 4.1 )	686	( 24.3 )	666	( 26.6 )
15 年 9 月中間期	7,797	( 0.9 )	552	( 26.6 )	526	( 25.1 )
16 年 3 月期	16,465	( 2.9 )	1,629	( 11.1 )	1,548	( 15.7 )

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	318	( 23.9 )	28	47	-	-
15 年 9 月中間期	256	( 21.5 )	22	98	-	-
16 年 3 月期	769	( 18.8 )	68	81	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 11,175,130 株 15 年 9 月中間期 11,178,443 株 16 年 3 月期 11,176,979 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			18	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
16 年 9 月中間期	23,752	14,944	62.9	1,337 円 31 銭
15 年 9 月中間期	22,914	14,319	62.5	1,281 円 29 銭
16 年 3 月期	24,804	14,828	59.8	1,326 円 85 銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 11,175,024 株 15 年 9 月中間期 11,175,624 株 16 年 3 月期 11,175,424 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 503,376 株 15 年 9 月中間期 502,776 株 16 年 3 月期 502,976 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	251	28	275	865
15 年 9 月中間期	936	333	776	608
16 年 3 月期	1,034	428	470	917

### 2. 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	16,100	1,631	803	18 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 71 円 89 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）、子会社4社により構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンス事業を行っております。

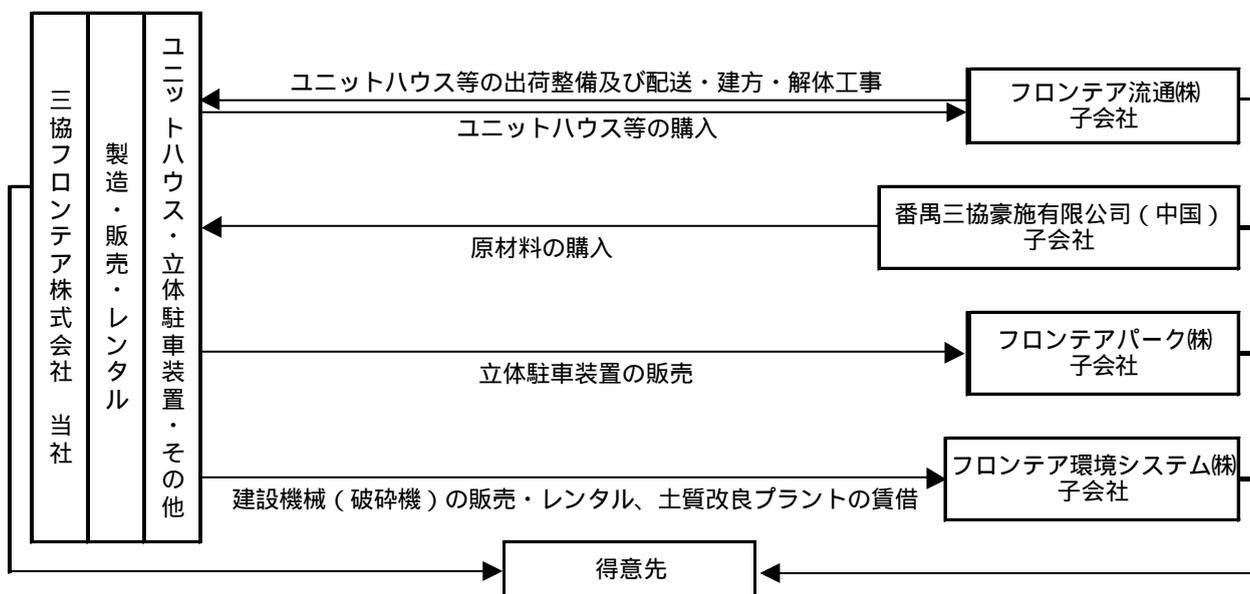
子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
経営管理部	ユニットハウス事業部 ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置事業部 立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
	その他 2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）子会社フロンテアスペース㈱は、平成16年4月より、当社のユニットハウス事業部が事業展開しているトランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業の関東圏での事業を開始いたしましたが、平成16年8月にレンタルボックス事業の方針変更に伴い事業活動を停止し、平成16年10月31日に解散決議をいたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えといたしております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があり、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考えますが、現段階におきましては、具体的な方法及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社が平成 17 年 3 月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (株主資本当期純利益率)	5.32 %	(平成 16 年 3 月期 5.29 %)
(2) 1 株当たり当期純利益	71.89 円	(平成 16 年 3 月期 68.81 円)

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が大きく依存している建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売は今後も減少傾向にあり、特にレンタルビジネス受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

この状況のもと、一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売及びトランクボックス（収納庫）のレンタルビジネス拡大を目指し営業拠点の拡充を進めてまいります。

生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス（収納庫）の生産を移管し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 現状の認識について

ユニットハウス事業部は、建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売は今後も減少傾向にあり、特にレンタルビジネス受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

また、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡単なユニットハウスへ需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、最高意志決定機関としての取締役会（現在取締役 7 名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を毎月開催しております。また、激変する経営環境に迅速に対応するために、取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部長が中心に運営する経営会議組織が設置されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略機関であります。

なお、監査役は、社外監査役 2 名を含んだ 3 名の監査体制で臨むとともに、代表取締役と 3 名の監査役との定期懇談会の場を持ち、監査役制度の強化を図っております。

当上半期におきましては、経営会議が中心となり昨年から継続案件である、販売拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取組んでおり、生産、販売、物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化による収益の改善に取り組んでおります。

- (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針  
当社代表取締役長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が議決権 100%を所有する(有)和幸興産は当社の法人主要株主であり、当社の議決権の 39.17%を所有しております。  
(有)和幸興産及び代表取締役長妻和男、長妻貴嗣並びにその近親者が議決権の過半数を所有する「役員及びその近親者が議決権過半数を所有する会社（子会社）を含む」会社等との取引内容、取引金額について開示し透明性を図っております。  
当社と(有)和幸興産との主な取引は、福利厚生施設（社員寮等）の賃借であり、取引条件の決定方針等については、近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- (9) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が大企業から中小企業についてもみられ、設備投資におきましても、大企業の製造業を中心に良好な収益環境を背景に増加基調で推移いたしました。

また、雇用環境の改善などから個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調が継続いたしました。

この間、当社の主な取引先である建設業界におきましても、公共投資が減少するなか、大手ゼネコンを中心に大企業からの建設受注が増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。仮設業者間の競争は激しく、レンタル受注単価は低水準で推移し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

その一方で、受注先を一般事業会社等へ向けトランクボックス（収納庫）等のレンタル受注活動に注力したことにより、当中間会計期間レンタル料収入は 4,980 百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（SPACE - NAVI）を中心にユニットハウスの拡販に努めましたが、当中間会計期間製品売上高は 2,448 百万円（前年同期比 11.7%減）となり、ユニットハウス事業部の当中間会計期間売上高は 7,429 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、平成 15 年 7 月に子会社フロンテアパーク(株)に営業権の譲渡を行い、製造に特化した良品質で低価な製品を供給できる体制の構築を図りましたが、販売面におきましては、立体駐車装置への民間設備投資は依然として厳しく、当中間会計期間レンタル料収入 1 百万円（前年同期比 31.3%減）、当中間会計期間製品売上高は 36 百万円（前年同期比 57.3%減）となり、立体駐車装置事業部の当中間会計期間売上高は 37 百万円（前年同期比 56.8%減）となりました。

当中間会計期間その他事業売上高は 13 百万円となりました。

上記の結果、当中間会計期間売上高は 7,480 百万円（前年同期比 4.1%減）となりました。

また、利益面におきましては、販売拠点を中心とした営業政策の見直しのなか、前年より行っている不採算店舗の閉鎖及び新規出店（U - SPACE（新規出店 25 店舗、閉鎖 7 店舗）当中間会計年度末 66 店舗）（SPACE - NAVI（新規出店 3 店舗、閉鎖 4 店舗）当中間会計年度末 63 店舗）を行ったことにより諸経費が増加しましたが、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めた結果、営業利益は 686 百万円（前年同期比 24.3%増）、経常利益は 666 百万円（前年同期比 26.6%増）、中間純利益は 318 百万円（前年同期比 23.9%増）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 通期の業績予想

下半期の我が国経済は、米国経済の減速による輸出の鈍化、原油価格の上昇等の要因により、景気の回復基調は上半期に比べその勢いは弱まりつつあります。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注激化の中、レンタルビジネス拡大を目指し一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売並びにトランクボックス（収納庫）の営業拠点（U - SPACE）の新規出店を積極的に推し進めていく考えであります。

また、昨年からの販売を開始した、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））の受注活動に注力するとともに、さらなる営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、売上向上に邁進してまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高 16,100 百万円、経常利益 1,631 百万円、当期純利益 803 百万円を予想しております。

### (3) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、865百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

これらの要因は、売上債権並びに仕入債務の減少の一方、法人税等、配当金の支払い要因により一部相殺されたものの、税引前中間純利益が651百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は251百万円（前年同期比73.1%減）となりました。

これは主に、税引前中間純利益651百万円及び減価償却費975百万円等を計上したこと、大口受注に伴う売上債権の回収により売上債権が1,108百万円減少し、これに伴う仕入債務も1,099百万円減少しましたが、レンタルビジネス拡大に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産が1,009百万円増加したこと、法人税等442百万円の支払いによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は28百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI及びU-SPACE）の新設に伴う保証金等による支払いによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は275百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

これは主に、前期の期末配当金の支払い200百万円によるものであります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		808,959		1,045,398		1,117,424	
2. 受取手形		1,893,848		1,700,886		1,919,301	
3. 営業未収入金		2,562,270		2,212,696		2,057,132	
4. 売掛金		-		429,606		1,474,048	
5. 棚卸資産		869,841		703,446		890,461	
6. 繰延税金資産		125,169		80,916		111,495	
7. その他		153,232		176,272		96,823	
8. 貸倒引当金		94,740		89,100		95,700	
流動資産合計		6,318,582	27.6	6,260,123	26.4	7,570,988	30.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		6,706,316		7,676,469		7,399,795	
(2) 建物	2	1,324,665		1,231,801		1,283,553	
(3) 土地	2	6,580,066		6,571,517		6,571,517	
(4) その他		689,932		592,730		621,247	
有形固定資産合計		15,300,980		16,072,519		15,876,113	
2. 無形固定資産		397,758		396,315		396,355	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		-		55,527		29,943	
(2) その他		946,288		1,018,546		981,757	
(3) 貸倒引当金		49,350		50,900		50,500	
投資その他の資産 合計		896,938		1,023,173		961,201	
固定資産合計		16,595,678	72.4	17,492,007	73.6	17,233,670	69.5
資産合計		22,914,260	100.0	23,752,131	100.0	24,804,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,850,382		1,174,585		2,407,367	
2. 買掛金		664,416		959,322		882,791	
3. 短期借入金	2	2,367,900		2,692,350		2,730,650	
4. 1年以内償還予定 の社債	2	-		1,500,000		-	
5. 未払費用		881,942		1,111,669		1,054,767	
6. 未払法人税等		325,000		342,300		457,241	
7. 賞与引当金		97,800		92,700		93,300	
8. その他	3	335,023		435,522		326,830	
流動負債合計		6,522,465	28.5	8,308,450	35.0	7,952,949	32.1
固定負債							
1. 社債	2	1,500,000		-		1,500,000	
2. 長期借入金	2	236,725		144,375		180,775	
3. 繰延税金負債		4,132		-		-	
4. 退職給付引当金		318,437		329,141		325,238	
5. その他		13,341		25,665		17,601	
固定負債合計		2,072,635	9.0	499,181	2.1	2,023,614	8.1
負債合計		8,595,101	37.5	8,807,632	37.1	9,976,563	40.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,545,450	6.7	1,545,450	6.5	1,545,450	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,698,150		2,698,150		2,698,150	
資本剰余金合計		2,698,150	11.8	2,698,150	11.3	2,698,150	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		177,680		177,680		177,680	
2. 任意積立金		9,702,200		10,238,414		9,702,200	
3. 中間(当期)未処分 利益		453,209		546,259		965,481	
利益剰余金合計		10,333,090	45.1	10,962,354	46.2	10,845,362	43.7
その他有価証券評価 差額金		3,379	0.0	6,971	0.0	6,630	0.0
自己株式		254,150	1.1	254,484	1.1	254,236	1.0
資本合計		14,319,159	62.5	14,944,498	62.9	14,828,095	59.8
負債資本合計		22,914,260	100.0	23,752,131	100.0	24,804,658	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			7,797,882	100.0		7,480,645	100.0		16,465,236	100.0
売上原価			4,604,796	59.1		4,388,761	58.7		9,670,705	58.7
売上総利益			3,193,085	40.9		3,091,884	41.3		6,794,530	41.3
販売費及び一般管理 費			2,640,981	33.9		2,405,618	32.1		5,165,217	31.4
営業利益			552,104	7.0		686,266	9.2		1,629,313	9.9
営業外収益	1		30,213	0.4		24,888	0.3		54,409	0.3
営業外費用	2		55,694	0.7		44,606	0.6		135,038	0.8
経常利益			526,623	6.7		666,548	8.9		1,548,684	9.4
特別利益	4		38,635	0.5		1,601	0.0		11,733	0.1
特別損失	5		16,562	0.2		16,903	0.2		61,871	0.4
税引前中間(当期) 純利益			548,696	7.0		651,246	8.7		1,498,546	9.1
法人税、住民税及 び事業税		328,713			327,862			784,484		
法人税等調整額		36,871	291,842	3.7	5,235	333,097	4.4	55,064	729,420	4.4
中間(当期)純利 益			256,853	3.3		318,149	4.3		769,126	4.7
前期繰越利益			196,355			228,110			196,355	
中間(当期)未処 分利益			453,209			546,259			965,481	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純利 益		548,696	651,246	1,498,546
減価償却費		873,687	975,776	1,853,309
長期前払費用償却額		5,340	4,057	8,863
貸倒引当金の減少額		77,010	6,200	74,900
賞与引当金の増加額 (減少額)		3,000	600	1,500
退職給付引当金の増加 額		11,489	3,903	18,290
受取利息及び受取配当 金		1,549	2,098	2,667
投資有価証券評価損等		6,200	2,640	6,467
支払利息・社債利息		30,225	25,545	56,046
固定資産売却却損		9,193	6,842	55,404
売上債権の減少額 (増加額)		478,183	1,108,788	513,362
棚卸資産の増加額	1	846,208	1,009,540	2,420,061
仕入債務の増加額 (減少額)		152,194	1,099,534	1,101,138
その他(減少額)		70,080	56,987	16,174
小計		1,123,360	717,815	1,569,400
利息及び配当金の受取 額		1,602	2,157	2,674
利息の支払額		29,276	25,192	55,536
法人税等の支払額		158,713	442,803	482,243
営業活動によるキャッ シュ・フロー		936,972	251,977	1,034,295

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		-	20,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		385,055	39,112	438,758
有形固定資産の売却に よる収入		-	35,006	-
投資有価証券の売却に よる収入		15,698	-	15,841
関係会社株式の売却に よる収入		44,392	-	-
貸付金の回収による収 入		576	576	1,152
その他		8,813	44,995	6,735
投資活動によるキャッ シュ・フロー		333,203	28,524	428,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,700,000	13,700,000	20,100,000
短期借入金の返済によ る支出		9,500,000	13,700,000	19,500,000
長期借入金の返済によ る支出		804,750	74,700	897,950
自己株式の取得による 支出		4,299	248	4,385
配当金の支払額		167,304	200,571	167,883
財務活動によるキャッ シュ・フロー		776,353	275,519	470,218
現金及び現金同等物に係 る換算差額		63	40	368
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		172,520	52,026	135,945
現金及び現金同等物の期 首残高		781,479	917,424	781,479
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		608,959	865,398	917,424

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当中間会計期間1,381,134千円、前中間会計期間878,709千円、前事業年度2,566,733千円)が含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法</p> <p>特殊仕様品 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同 左</p> <p>販売用不動産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル資産 3年～15年</p> <p>建物及び構築物 3年～44年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 3年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっ ております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表) 作成のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>製品売上高に対応する売上債権は、従来、レンタル料収入に対応する売上債権に含めて「営業未収入金」として表示していましたが、製品売上高が増加傾向にあるため、前事業年度より「売掛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「営業未収入金」に含めて表示していた製品売上高に対応する売上債権は、670,046千円であります。</p>

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,606千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,593,793千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,613,121千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,480,407千円
2 担保に供している資産 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産 (イ) 担保に供している資産
建物 527,987千円	建物 485,107千円	建物 505,570千円
土地 3,636,450千円	土地 3,636,450千円	土地 3,636,450千円
計 4,164,437千円	計 4,121,558千円	計 4,142,020千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 129,400千円 (一年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 82,350千円 (一年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 110,650千円 (一年以内返済予定長期借入金)
社債 1,500,000千円	1年以内償還 予定の社債 1,500,000千円	社債 1,500,000千円
長期借入金 226,725千円	長期借入金 144,375千円	長期借入金 180,775千円
計 1,856,125千円	計 1,726,725千円	計 1,791,425千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債のその他 に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3
4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引先金融機関(銀行 7行及び生保1社)とリボルビング ライン(貸出コミットメント)契約 を締結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。	4 特定融資枠契約 同 左	4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため、取引先金融機関(銀行 7行及び生保1社)とリボルビング ライン(貸出コミットメント)契約 を締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの 総額 4,000,000千円	貸出コミットメントの 総額 4,000,000千円	貸出コミットメントの 総額 4,000,000千円
借入実行残高 1,500,000千円	借入実行残高 2,400,000千円	借入実行残高 2,400,000千円
差引額 2,500,000千円	差引額 1,600,000千円	差引額 1,600,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,091千円 受取配当金 458千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,086千円 受取配当金 1,012千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,163千円 受取配当金 503千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,256千円 社債利息 13,969千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,576千円 社債利息 13,969千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 27,846千円 社債利息 28,200千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 873,428千円 無形固定資産 258千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 975,736千円 無形固定資産 40千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,852,865千円 無形固定資産 444千円
4 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 14,392千円 貸倒引当金戻入益 21,855千円	4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,601千円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,387千円 貸倒引当金戻入益 8,623千円
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 10,362千円 会員権評価損 6,200千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 7,258千円 会員権評価損 2,640千円 台風災害損失 7,004千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 55,404千円 会員権評価損 6,467千円
6 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 税効果会計 同 左	6

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 808,959千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 608,959千円	現金及び預金勘定 1,045,398千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000千円 現金及び現金同等物 865,398千円	現金及び預金勘定 1,117,424千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 917,424千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>35,199</td> <td>16,003</td> <td>19,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,199</td> <td>16,003</td> <td>19,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	35,199	16,003	19,195	合計	35,199	16,003	19,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>141,535</td> <td>17,333</td> <td>124,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,535</td> <td>17,333</td> <td>124,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	141,535	17,333	124,201	合計	141,535	17,333	124,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>43,040</td> <td>21,632</td> <td>21,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,040</td> <td>21,632</td> <td>21,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	43,040	21,632	21,407	合計	43,040	21,632	21,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	35,199	16,003	19,195																																			
合計	35,199	16,003	19,195																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	141,535	17,333	124,201																																			
合計	141,535	17,333	124,201																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他 (有形固定資産)	43,040	21,632	21,407																																			
合計	43,040	21,632	21,407																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	10,291千円	1年超	8,904千円	合計	19,195千円	支払リース料	9,699千円	減価償却費相当額	9,699千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	19,643千円	1年超	104,557千円	合計	124,201千円	支払リース料	7,627千円	減価償却費相当額	7,627千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	9,530千円	1年超	11,877千円	合計	21,407千円	支払リース料	15,328千円	減価償却費相当額	15,328千円						
1年内	10,291千円																																					
1年超	8,904千円																																					
合計	19,195千円																																					
支払リース料	9,699千円																																					
減価償却費相当額	9,699千円																																					
1年内	19,643千円																																					
1年超	104,557千円																																					
合計	124,201千円																																					
支払リース料	7,627千円																																					
減価償却費相当額	7,627千円																																					
1年内	9,530千円																																					
1年超	11,877千円																																					
合計	21,407千円																																					
支払リース料	15,328千円																																					
減価償却費相当額	15,328千円																																					

(有価証券関係)  
(前中間会計期間)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	92,012	86,323	5,689
合計	92,012	86,323	5,689

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	44,046
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(当中間会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	92,012	80,284	11,728
合計	92,012	80,284	11,728

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	74,046
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(前事業年度)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	92,012	80,864	11,148
合計	92,012	80,864	11,148

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	74,046
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載していません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,281円29銭	1株当たり純資産額 1,337円31銭	1株当たり純資産額 1,326円85銭
1株当たり中間純利益 22円98銭	1株当たり中間純利益 28円47銭	1株当たり当期純利益 68円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	256,853	318,149	769,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	256,853	318,149	769,126
期中平均株式数(千株)	11,178	11,175	11,176

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
エントランス事業部	引外	4,938,019	97.1%	4,980,557	100.9%	10,089,528	96.6%
	販売	2,772,753	113.0%	2,448,534	88.3%	6,209,882	119.9%
小計		7,710,773	102.3%	7,429,091	96.3%	16,299,411	104.4%
立体駐車装置事業部	引外	1,805	31.3%	1,240	68.7%	3,412	23.8%
	販売	85,265	50.8%	36,409	42.7%	127,081	35.7%
小計		87,070	50.1%	37,650	43.2%	130,494	35.3%
その他		38	0.2%	13,904	36,270.8%	35,331	207.0%
合計		7,797,882	100.9%	7,480,645	95.9%	16,465,236	102.9%

(注) 1. 立体駐車装置事業部は、販売部門を平成15年7月に子会社フロンティアパーク(株)に移管いたしました。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

## 6. 役員の変動

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	U - S P A C E 事業部長	石塚 隆宏	平成 16 年 10 月 29 日

### (2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	岩井生産事業所長	常務取締役	生産本部長	小山 栄英	平成 16 年 8 月 19 日
取締役執行役員	G S 事業部長	常務取締役	G S 事業部長	山本 敏朗	平成 16 年 8 月 19 日
取締役執行役員	経理部長	取締役	経理部長	石原 幸夫	平成 16 年 8 月 19 日
取締役執行役員	関東 S P A C E - N A V I 統括部長	取締役	関東 S P A C E - N A V I 統括部長	久納 正義	平成 16 年 8 月 19 日
取締役執行役員	人事部長	取締役	経営管理部長	端山 秀人	平成 16 年 8 月 19 日

## 7. その他

該当事項はありません。